

事業カルテ (3年度決算)

情報政策課

02-01-06-074

情報システム管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器等の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入</p> <p>平成14年度:国のe-JAPAN戦略に基づいて住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤整備</p> <p>平成19年度:住民情報システムを汎用コンピュータからオープン系システムに入替えることによるコスト大幅削減と情報セキュリティの強化を実施</p> <p>平成26～27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施</p> <p>平成29年度:インターネット分離、ファイル無害化の仕組みを導入しセキュリティ強化対策を実施</p> <p>平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施</p> <p>令和3年度:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークにも対応できるように、市役所外からの利用も可能とする新たなグループウェアを導入するとともに、セキュリティ対策の向上を目指し個人Eメールアドレスを廃止 ・福祉総合システムの効率的な管理・運用を図るため、システムの管理所管を福祉総務課から情報政策課へ移管 					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和3年度の目標	①迅速かつ正確な市民サービスを提供するため、住民情報システムの安定稼働を維持する。 ②住民サービス向上のための電子自治体基盤の共同利用を継続する。 ③文書、財務等の内部事務の効率的な運用を継続するため、総合事務管理システムの安定稼働を維持する。 ④市役所外からの利用も可能とするための新たなグループウェアを導入する。	
予算の執行方法	①住民情報システムの保守委託、運用支援業務委託、業務パッケージ使用料の支払い ②福祉総合システムの保守委託、運用支援業務委託、サーバ・業務パッケージ使用料の支払い ③総合事務管理システムの使用料の支払い ④無害化処理サービス、会議システム、チャット、グループウェア等の利用料の支払い	
事業の成果	①システム障害を未然に防止して安定稼働を図り、市民サービスを担う職員の業務を下支えした。 ②新たなグループウェアの導入を通じて、テレワークに対応した新たな働き方を実現するための環境整備に寄与した。 ③情報システムを活用して市民サービスの向上と内部事務の効率化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	198,979 千円	250,649 千円	320,069 千円	269,196 千円	330,015 千円	
事業にかかる実コスト	228,062 千円	277,111 千円	354,399 千円	302,680 千円	363,145 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	3,034 千円	4,148 千円	1,712 千円
	都支出金	0 千円	3,304 千円	0 千円	0 千円	3,848 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,349 千円	2,403 千円	2,187 千円	2,075 千円	4,721 千円
	一般財源	196,630 千円	244,942 千円	314,848 千円	262,973 千円	319,734 千円
	間接経費					
職員人件費	29,083 千円	26,462 千円	34,330 千円	33,484 千円	33,130 千円	
《従事人員数》	3.30 人	3.15 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	基幹システム・内部情報システムの保守等を実施し、安定運用を行う	目標	安定運用	安定運用	安定運用
		結果	安定運用達成	安定運用達成	—
成果指標 (アウトカム)	市民及び職員に大きな影響を与えるシステム停止の回避(基幹系:年間1回かつ30分以内、情報系:稼働率99.9%以上)	目標	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし
		結果	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	ウ	基幹系システムを標準化・共通化していくため、情報政策課で管理しているシステムのうち標準化の対象となっている住民情報システム・福祉総合システムの対応について国や都、他自治体等の動向も確認しながら検討・決定し、令和7年度末までに対応を完了する。

<情報システム管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和3年度執行状況

単位：円

	基幹系システム※	内部事務システム	所管システム	設備等共通経費	節 計
需用費	289,052	0	0	0	289,052
役務費	17,274,840	13,075,920	344,520	5,808,000	36,503,280
委託料	76,858,980	34,150,603	9,028,547	0	120,038,130
使用料及び賃借料	37,310,788	126,675,037	2,798,400	466,741	167,250,966
負担金・補助及び交付金	5,285,000	647,621	0	0	5,932,621
合 計	137,018,660	174,549,181	12,171,467	6,274,741	330,014,049

※住民情報システム、福祉総合システム、住基ネットシステム、自治体中間サーバ含む

2 情報政策課が管理している情報システムの業務一覧

No.	基幹系システム (住民情報システム)
1	住民記録
2	印鑑登録
3	個人市民税
4	法人市民税
5	軽自動車税
6	臨時運行許可
7	固定資産税 (家屋評価含む)
8	収納
9	滞納管理
10	公示送達
11	国民健康保険税 (資格・賦課・給付)
12	国民年金
13	後期高齢者医療
14	選挙
15	宛名管理
16	住民基本台帳ネットワークシステム
17	自治体中間サーバ
18	プレミアム付商品券
19	所管システム情報連携 (保育・幼稚園、児童相談、福祉総合、介護保険、健康管理、学務、選挙期日前投票管理)

No.	基幹系システム (福祉総合システム)
1	高齢福祉
2	障害福祉
3	自立支援
4	児童福祉
5	生活保護
6	番号管理連携

No.	内部事務システム
1	グループウェア
2	文書管理
3	財務管理
4	庁内ホームページ
5	電子申請

No.	所管システム
1	電子調達
2	汎用CADソフトウェア

No.	設備等共通経費
1	ビジネスチャット
2	ペーパーレス会議システム (庁議用)
3	Web会議システム
4	コミュニケーション支援ツール

事業カルテ (3年度決算) 企画課

02-01-07-082 多摩市自治基本条例推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市自治基本条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	第七期自治推進委員会中間報告「これからの地域をともに創る—地域協創による、多世代共生型コミュニティの形成を目指して—」					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年1月に、本条例に基づき、「多摩市自治推進委員会」を市長の諮問機関として設置した。これまで八期にわたり、自治の推進に関する事項について様々な角度から審議している。令和2年度からは、令和元年6月に策定した第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論を開始した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成16年度
事業の目的、 令和3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの基本理念とそれを実現するための行動原則を定めた市の最高規範である、「多摩市自治基本条例」に基づき、市民参画・協働による自治及びまちづくりの推進を目的とする。 条例の推進役として「多摩市自治推進委員会」を設置し、自治の推進を図っている。 条例の理解促進のための広報・啓発活動や、市民参画の状況を把握するための調査等を行っている。 令和3年度に任期末を迎える第七期自治推進委員会での第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論とともに、モデルエリアでの実践に関する検討経過をまとめる。また継続して第八期自治推進委員会を設置する。 	
予算の執行方法	自治推進委員会の運営に係る経費として、委員の報酬(令和3年度は6回(第七期4回、第八期2回)開催)を執行した。	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「たま広報」1面の特集記事や市民参画調査の実施・結果公表等を通じ、市民や職員に条例の内容の周知や市民参画の推進を図り、条例の理解の促進に努めた。 第七期自治推進委員会の議論と実践の取りまとめとして中間報告「これからの地域をともに創る—地域協創による、多世代共生型コミュニティの形成を目指して—」を受領した。また委員長による職員講演会をはじめ、職員の学習機会を設けた。 令和3年12月に第八期自治推進委員会を設立し、第七期から継続した議論とモデルエリアの取組みへの参加と評価を行った。 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	381千円	270千円	166千円	234千円	1,564千円	
事業にかかる実コスト	2,144千円	5,310千円	4,801千円	7,349千円	15,644千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	787千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	381千円	270千円	166千円	234千円	777千円
	間接経費					
職員人件費	1,763千円	5,040千円	4,635千円	7,115千円	14,080千円	
《従事人員数》	0.20人	0.60人	0.54人	0.85人	1.70人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	自治推進委員会の開催回数	目標	6回	8回	6回
		結果	5回	6回	—
成果指標 (アウトカム)	市民参画実績	目標	計10,000人以上	計10,000人以上	計10,000人以上
		結果	計7,061人	計8,016人	—

特記事項

◇自己点検

成果 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	A	A	イ	第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の実現のため、関連したモデルエリアでのエリアミーティング等の取組みの拡大、またそれに向けた住民向けPR、中間支援業務委託、各種例規整備など業務量(人件費)の増加が見込まれる。

<多摩市自治基本条例推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 自治推進委員会委員の構成【多摩市長が定める多摩市自治基本条例の施行に関する規則第36条】

自治推進委員会は、次に掲げる6人以内を持って構成する。

- (1) 地方自治に識見を有する者 2人以内
- (2) 市内全域を活動範囲としている団体の推薦する市民 2人以内
- (3) 公募市民 2人以内

2 自治推進委員会の設置時期

平成17年1月28日

3 委員の任期

- 第一期 平成17年1月28日～平成19年1月27日
 第二期 平成19年3月23日～平成21年3月22日
 第三期 平成21年6月12日～平成23年6月11日
 第四期 平成23年7月19日～平成25年7月18日
 第五期 平成25年9月1日～平成27年8月31日
 第六期 平成28年11月17日～平成30年11月16日
 第七期 令和元年11月11日～令和3年11月10日
 第八期 令和3年12月14日～令和5年12月13日

4 自治推進委員会 開催状況

年度	29	30	元	2	3
開催回数	6回	5回	3回	5回	6回

5 第七期・第八期自治推進委員会の審議内容(令和3年度)

	回数	開催日	審議内容
第七期	第9回	令和3年4月15日	・市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりについて ((仮称)地域委員会の設置、地域担当職員の配置について)
	第10回	令和3年6月17日	
	第11回	令和3年8月5日	・必要性や考え方の柱をまとめた中間報告書「これからの地域をともに創る～地域協創による、多世代共生型コミュニティの形成を目指して～」を市長へ提出
	第12回	令和3年10月14日	
第八期	第1回	令和3年12月14日	第七期に引き続き、地域協創のしくみづくりについて、モデルエリアでの取組みをふまえて議論を進めるとともに、具体的な制度内容等について検討
	第2回	令和4年2月17日	

6 モデルエリアにおける取組み

モデルエリア	中間支援組織	取組みの方向性
諏訪中学区	合同会社MichiLab	地域の集まりやイベントの参加を通して、地域の特徴を知るとともに、地域で活動する人たちとつながりをつくり、主に若者が参画するきっかけづくりに取り組んだ。
青陵中学区		
東寺方小学区	中央大学 国際経営学部中村ゼミ	エリアミーティングの開催を通して、新たな担い手の発掘や地域の中でのつながりをつくるとともに、住民主体の活動を創出した。

事業カルテ (3年度決算)

平和・人権課

02-01-07-085

女と男がともに生きる行動計画推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画					
関連する報告書など	多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年に「多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定し、平成26年1月1日には「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」が施行された。令和3年度は、令和12年度までの10年間を計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」がスタートする。また、多摩市男女平等参画推進審議会から市への提言として平成29年度に「性的指向・性自認による差別・偏見の解消に向けて」、平成30年度に「災害時におけるTAMA女性センターの役割に関する提言」をいただいた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市の男女平等参画社会の実現に向けて令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」を多摩市男女平等参画推進審議会の意見を踏まえて総合的に推進する。また、情報誌「たまの女性」を発行し、広く市民に男女平等参画推進に向けた意識啓発を行う。
予算の執行方法	審議会等委員報酬、情報誌「たまの女性」編集制作に係る原稿執筆謝礼・業務委託料、その他啓発図書購入等を執行する。
事業の成果	令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」がスタートし、計画に位置づけた取組を推進し、令和4年2月には性的指向・性自認(SOGI)に関する課題を抱えている当事者等への支援として、多摩市パートナーシップ制度(多摩市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱)を開始した。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	809	1,036	863	5,926	1,157	
事業にかかる実コスト	13,588	13,217	13,308	18,483	13,581	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	809	1,036	863	5,926	1,157
間接経費						
職員人件費	12,779	12,181	12,445	12,557	12,424	
《従事人員数》	1.45	1.45	1.45	1.50	1.50	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市女と男がともに生きる行動計画における「課題」ごとの推進レベル平均値	目標	10.0	10.0	10.0
		結果	7.2	7.7	—
成果指標 (アウトカム)	市の各種委員会・審議会における女性比率	目標	50.0%	50.0%	50.0%
		結果	38.5%	40.1%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」を多摩市男女平等参画推進審議会の意見を踏まえて総合的に推進していく。また、情報誌「たまの女性」を発行し、広く市民に男女平等参画推進に向けた意識啓発を進めていく。

<女と男がともに生きる行動計画推進事業>

◇執行状況及び成果等

事業概要

- 1 「多摩市男女平等参画推進審議会」開催【4回開催・委員8人】
学識経験者・公募市民等で構成する「多摩市男女平等参画推進審議会」を開催し、令和2年度の行動計画推進状況に対する外部評価をいただいた。
また、「多摩市パートナーシップ制度」の制定に向け、制度及び要綱の内容を審議した。
- 2 男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」の発行
情報誌「たまの女性」を年2回、各6,900部発行し、自治会・公共施設等へ配布した。
- 3 「多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書」の発行
令和2年度の「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の推進状況について、行政内部評価と「多摩市男女平等参画推進審議会」による外部評価を取りまとめた評価報告書を発行し、市民に公表した。

執行状況

単位：円

年 度	多摩市男女平等参画推進審議会委員報酬
平成29年度	469,700
平成30年度	575,600
令和元年度	486,400
令和2年度	396,800
令和3年度	343,300

単位：円

年 度	情報誌「たまの女性」編集制作業務委託料	情報誌「たまの女性」原稿謝礼	情報誌の購読料
平成29年度	220,320	74,000	45,360
平成30年度	272,160	78,000	45,360
令和元年度	300,840	30,000	45,780
令和2年度	303,600	63,000	47,400
令和3年度	137,500	31,000	47,400

事業カルテ (3年度決算)

TAMA女性センター

02-01-07-086

TAMA女性センター運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち			
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり		
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画				
関連する報告書など	TAMA女性センター事業概要				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	女性問題の解決や男女平等参画の推進に向けて、平成11年9月に多摩市立TAMA女性センターを開設した。令和3年度からは、令和12年度までの10年間を計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」に基づきTAMA女性センターの充実に向けた取組を進めていく。				

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	令和3年度から新たにスタートする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」に基づき、市の男女平等参画社会の実現に向けた市民及び事業者を対象とした意識啓発や情報提供、市民運営委員会やフェスティバル実行委員会との協働、悩みや課題を抱える女性へのエンパワーメント、TAMA女性センターの適正な施設管理を行う。
予算の執行方法	意識啓発事業講師謝礼及びそれに伴う保育業務委託料、意識啓発DVD等借上料、市民運営委員会委員謝礼、DV防止及び被害者保護に関する連絡会委員謝礼、多摩市男女平等参画推進フェスティバル開催補助金、女性相談員報酬、LGBT電話相談員謝礼、TAMA女性センター備品修繕料等を執行する。
事業の成果	TAMA女性センター市民運営委員会や登録団体等と連携し、男女平等参画社会の実現に向けた啓発講座を実施した。また、女性を取り巻く悩みなんでも相談、女性のための法律相談、LGBT電話相談を実施し、様々な悩みや課題を抱えた相談者に対して支援を行った。令和3年度は、令和2年度新型コロナウイルスの影響で中止となった多摩市男女平等参画推進フェスティバル(すべての人がともに生きるフェスティバル)を開催し、子育て世代をターゲットとした事業も行い、より多くの世代に男女平等参画の重要性とTAMA女性センターの取組を知ってもらう機会とした。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,045 千円	3,970 千円	3,694 千円	3,207 千円	3,722 千円	
事業にかかる実コスト	19,123 千円	18,448 千円	17,977 千円	16,498 千円	16,146 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	370 千円	258 千円	132 千円	171 千円	424 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	357 千円	438 千円	377 千円	170 千円	144 千円
	一般財源	3,318 千円	3,274 千円	3,185 千円	2,866 千円	3,154 千円
間接経費						
職員人件費	13,219 千円	12,601 千円	12,445 千円	12,557 千円	12,424 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.45 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	1,859 千円	1,877 千円	1,838 千円	734 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	女性に対する暴力の防止に関する講座実施	目標	2回	2回	2回
		結果	1回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	TAMA女性センターの認知度	目標	70.0%	55.0%	55.0%
		結果	—	45.4%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		TAMA女性センターの施設や事業への若い世代の参画が少ない傾向が続いている。幅広い世代にTAMA女性センターを利用してもらえるよう、ニーズを分析し、情報発信や市内各所で事業を開催するなど市民へのアプローチを工夫し、引き続き市民参画を促進していく。
B	B	B	イ

< TAMA女性センター運営経費 >

◇執行状況及び成果等

- 1 TAMA女性センター市民運営委員会 会議回数延べ10回、委員5人
男女平等の推進・女性問題の解決に向けた様々な講座・事業を「TAMA女性センター市民運営委員会」の企画立案・実施により行った。

- 2 多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会 会議回数1回、委員12人
配偶者等からの暴力の早期発見、被害の防止、被害者及び家族の円滑な保護及び自立支援を図ることを目的とした「多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会」を開催した。

- 3 「多摩市男女平等参画推進フェスティバル」開催経費補助
開催日：令和3年11月27日（土）
「すべての人がともに生きるフェスティバル2021」開催にあたり、実行委員会へ開催経費を補助した。

- 4 女性を取り巻く悩みなんでも相談
女性を取り巻く様々な悩みを解決するために、専門の相談員が面接・電話で相談の対応を行った。

	相談件数（件）
平成29年度	361
平成30年度	338
令和元年度	375
令和2年度	363
令和3年度	425

- 5 女性のための法律相談
女性を取り巻く様々な法律的な問題について、弁護士（女性）による面接での法律相談を行った。

	相談件数（件）
平成29年度	45
平成30年度	47
令和元年度	41
令和2年度	34※
令和3年度	25

※令和2年4月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い弁護士の派遣が中止されたため実施していない。

- 6 LGBT電話相談
性的指向・性自認に関する悩み全般について、専門の相談員が相談に対応した。

	相談件数（件）
令和元年度	17※
令和2年度	16
令和3年度	26

※令和元年度から毎月実施開始

- 7 情報収集・提供
女性問題・男女平等に関する関係資料・書籍等を収集し、TAMA女性センターライブラリーを中心に情報提供を行った。

8 ワークショップルームの利用状況

	利用者数 (人)
平成29年度	4,533
平成30年度	4,495
令和元年度	4,460
令和2年度	1,572※
令和3年度	2,402

※ 令和2年度は4月1日～6月15日新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い休館

9 学習・啓発講座等の開催

女性問題解決・男女平等推進のための各種学習・啓発講座等を開催

- (1) TAMA女性センター市民運営委員会企画講座
 - (2) TAMA女性センター主催講座
 - (3) すべての人がともに生きるフェスティバル2021
 - (4) TAMA女性センターと他機関・団体との連携講座
- ※「定員なし」の事業を含まない参加人数
- } 409人※

事業カルテ (3年度決算)

企画課

02-01-07-908

総合戦略推進経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	まち・ひと・しごと創生法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>国は、今後予測される人口減少に伴う諸問題に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の具体的な施策を示す第1期(平成27年度から令和元年度まで)の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。本市においても、国の動向を踏まえ、平成27年度に、学識経験者や公募市民等で構成される「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を設置し、委員会の検討結果を基に、本市の人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の具体的な施策を示す「総合戦略」を含む第1期(平成27年度から令和元年度まで)「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という)を平成28年2月に策定し、平成28年度からは同委員会において、本総合戦略の進捗状況の確認や成果の検証等を行い、総合戦略を推進した。</p> <p>国は令和元年12月に第1期で進められてきた施策の検証を基に継続して地方創生に取り組むとして、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を定めた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。</p>					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和3年度の目標	総合戦略の推進に向けて、学識経験者、公募市民等で構成される「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を開催し、事業ごとに設定した「重要業績評価指標(KPI)」の進捗状況の確認や、本戦略の成果の検証等を行う。
予算の執行方法	総合戦略の推進に必要な経費として、総合戦略検討委員会の委員謝礼を執行した。
事業の成果	総合戦略検討委員会における、「重要業績評価指標(KPI)」の成果の検証等を活かし、総合戦略を推進した。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	130千円	136千円	136千円	321千円	135千円	
事業にかかる実コスト	1,893千円	1,816千円	2,282千円	5,344千円	3,448千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	130千円	136千円	136千円	321千円	135千円
	間接経費					
職員人件費	1,763千円	1,680千円	2,146千円	5,023千円	3,313千円	
《従事人員数》	0.20人	0.20人	0.25人	0.60人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	総合戦略検討委員会の開催	目標	5回	2回	3回
		結果	5回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	将来展望人口に沿った人口の推移 ※各年10月1日時点の人口	目標	148,821人	148,335人	147,849人
		結果	148,606人	147,922人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	—

<総合戦略推進経費>

◇執行状況及び成果等

- 1 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の構成
【多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱 第3条】

委員会は、次に掲げる者7人以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者 5人以内
(2) 多摩市内に在住若しくは在勤する者又は多摩市内の大学に在学する者 2人以内

- 2 委員の任期

第1期 平成27年10月8日～平成28年3月31日

第2期 平成28年6月20日～平成30年3月31日

第3期 平成30年11月28日～令和2年3月31日

第4期 令和2年8月1日～令和4年3月31日

- 3 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 開催状況

年度	29	30	元	2	3
開催回数	2回	2回	2回	5回	2回

- 4 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の審議内容

回数	開催日	審議内容
第1回	令和3年10月29日	「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和2年度の取り組みの評価について
第2回	令和4年2月8日～ 令和4年3月2日 (書面開催)	令和3年度第1回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会からの意見等に対する市の対応について

02-01-07-936	行財政改革推進事業
--------------	------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	9,180,000	10,832,400	5,170,000	911,900	911,900
使用料及び賃借料	—	—	2,395,800	1,999,800	1,710,225
備品購入費	—	—	224,840	—	—

2 執行内容

■委託料

件名：OCR・RPAソフトウェアサポート業務委託

概要：専門的な知識が必要となるRPA※¹及びOCR※²について、機能や操作のサポート、ソフトウェア保守等を受け、安定した稼働及び維持管理を行った。

■使用料及び賃借料

RPAソフトウェアの使用料

※1 「Robotic Process Automation」の略。人の手で行っている定型的作業（システム操作やデータ入力処理など）を学習させることにより、人間と同じように操作を行うソフトウェア。

※2 「Optical Character Recognition」の略。手書きや印刷された文字を文字データに変換する機能。

02-01-07-937 市制施行50周年記念事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇事業の概要

令和3年（2021年）11月1日に迎えた市制施行50周年を祝うため、記念事業等を実施した。

◇執行状況及び成果等

1 多摩市市制施行50周年記念事業実施計画（令和4年3月更新）

名称	内容	実施主体
記念式典・表彰及び記念イベント	令和3年9月から令和4年8月までを実施期間とし、令和3年11月に式典・表彰、令和4年7月23日、24日に50周年記念事業の締めくくりとして記念イベントを実施する。	市
市主催事業	基本方針、基本計画で定めた5つの実施方針、2つの事業コンセプトをもとに、全庁的に実施する。	市
市民事業 ・実行委員会事業 ・市民企画事業 ・市民提案事業	多くの市民の参画のもとに、50周年を記念した事業を「実行委員会事業」と「市民企画事業」として企画・実施する。	市民
市民提案事業	市の直面する課題の解決に向け、市が掲げた3つのテーマに対し、市民の方々の自由な発想によるイベント・調査・研究・啓発活動などの企画・事業提案を募集をし、審査を経て、ふさわしいと判断された事業について1事業 最大50万円の補助をする。	市・市民
記念誌刊行事業	多摩市のあゆみを振り返り、地域への愛着をはぐくむための記念誌を令和3年12月に刊行した。	市

2 市主催事業

これまでの50年を振り返るとともに、今後の50年を見据え、市の冠事業を行う。
（令和3年度は36事業実施、令和4年度は23事業実施予定）

3 実行委員会事業

年度（西暦）	29（2017）	30（2018）	元（2019）	2（2020）	3（2021）	内容
企画・検討等支援業務委託（円）	165,474	1,017,753	1,987,524	—	—	市民事業の企画提案・実施
多摩市市制施行50周年記念市民事業コーディネーター業務委託（円）	—	—	—	983,400	1,244,723	市民が中心となり、多くの市民の参画のもとに市制施行50周年を祝うことができる事業として多摩市市制50周年を記念してクラフトビール「TAMA BASE BEER」製作や、20以上の市民&団体がパーソナリティーとなるラジオ配信「TAMA NEW RADIO」など、コロナ禍でもできる企画を立案・実施した。
多摩市市制施行50周年記念市民事業特別企画業務委託（円）	—	—	—	2,458,500	2,950,200	これまでの50年のまちの歴史のなかで紡がれてきた多彩な市民のドラマの記録「多摩市50周年物語～ボクとワタシのTama Story～」を18本、企画・制作した
市制施行50周年記念市民事業オンライン事業（円）	—	—	—	9,900,000	—	令和2年度のみの実施。新型コロナウイルス感染症の影響で、発表の場が失われた市民団体、学校、文化団体等の発表、交流の機会として、オンライン上で多種多様な収録映像の配信などの企画の生配信をした。配信映像の作成には50を超える学校・地域団体、1,000人以上が参加し、当日の配信は2万2千件視聴された。

4 記念誌刊行事業

年度（西暦）	29（2017）	30（2018）	元（2019）	2（2020）	3（2021）	内容
記念誌作成業務委託（円）	1,447,200	2,970,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	原稿執筆料、写真・資料整理、編集委員会運営

平成29年度は、写真等資料の整理を中心に実施し、章立てや執筆候補者案を作成した。
 平成30年度は、章立てを確定し、執筆依頼が開始できるよう要領や表記方法を整理した。
 令和元年度は、執筆依頼後に提出された原稿を元に内容やレイアウトについて検討した。
 令和2年度は、執筆者との調整及び原稿の確認、内容やレイアウトについて検討した。
 令和3年度は、原稿の確認、内容や表紙等のレイアウトの検討・決定、冊子の印刷・製本や、デジタルアーカイブ用の原稿作成、原稿の確認を行った。

5 記念誌作成準備委員会・編集委員会の審議内容

【作成準備委員会】

所掌：記念誌の編集の基本方針に関すること。
 構成：5人以内（学識3人以内、在住・在勤・在学市民2人以内）
 任期：平成29年3月29日から平成29年7月12日まで
 回数：3回開催
 内容：記念誌編集の基本方針等について

【編集委員会】

所掌：記念誌の内容・構成の検討、監修、執筆作業の進行管理に関すること。
 構成：6人以内
 （学識2人以内、市民団体推薦市民2人以内、在住・在勤・在学市民2人以内）
 任期：平成29年10月27日から令和4年3月31日まで
 回数：平成29年度 2回開催、平成30年度 3回開催、令和元年度 3回開催、
 令和2年度 4回開催、令和3年度 3回開催
 内容：平成29年度 会議運営に関する事項の確認等について
 平成30年度 記念誌の構成について、執筆要領等について
 令和元年度 原稿作成状況について、レイアウト等について
 令和2年度 原稿について、レイアウト（表紙等含む）について
 令和3年度 原稿について、レイアウト（表紙等含む）について、完成原稿の確認

事業カルテ (3年度決算)

企画課

02-01-07-954

若者のまちづくり推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	平成29年度～令和3年度多摩市若者会議実施報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	若い世代の人口減少を抑制していくための取り組みとして、若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていくため、「多摩市若者会議」を設置した。平成29年度から令和元年度の3年間で年4回程度のワークショップ等を通して、プロジェクトの検討、プロジェクトの実践を行い、若い世代の視点でまちの活性化を図った。令和2年度以降は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画に掲げる政策である「地域で支え合い、暮らせるまちづくり」の実施に向け、「合同会社MichiLab」と協力・連携しながら、「現役世代の地域参加・行政参画の促進」に取り組む。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和3年度の目標	令和3年度は若い世代のアイデアを反映したまちづくりの推進に向け、若者会議参加者たちが活動の過程で得た経験と地域とのつながりを生かし、会議体や地域課題解決提案アイデアイベント等を開催することを通じて、若い世代の参画の促進のためのノウハウの獲得を目的とする。	
予算の執行方法	以下を実施するための委託料 ①若者が一堂に会する場の設置に係る経費(会場使用料、事務経費、調査・報告書作成費等) ②これまでに発案、提案されたプロジェクトの企画、実践に係る事業費	
事業の成果	事業の実施を通して、若い世代のまちづくりへの参画を促進し、まちへの関心喚起や愛着醸成につなげるとともに、若者の視点を活かしたまちづくりを推進するに必要なノウハウを獲得した。また、「多摩市は若者がやりたいことができる魅力的なまち」というメッセージをメディア等に積極的に発信することで、大学生を中心とした若者世代へのシティセールスにつなげた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	957 千円	3,286 千円	3,375 千円	880 千円	484 千円	
事業にかかる実コスト	2,720 千円	4,966 千円	8,439 千円	3,475 千円	2,803 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	660 千円	0 千円
	都支出金	319 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	638 千円	3,286 千円	3,375 千円	220 千円	484 千円
	間接経費					
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	5,064 千円	2,595 千円	2,319 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.59 人	0.31 人	0.28 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	「若者のまちづくり拠点(未知カフェ)」を中心とした若者発意の事業実施数	目標	8事業	4事業	4事業
		結果	22事業	5事業	—
成果指標 (アウトカム)	若者団体の開催する会議、イベント、事業への参加者数	目標	200人	100人	100人
		結果	157人	115人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	B	B	イ	—

<若者のまちづくり推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

平成29年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
平成29年6月16日	第1回若者会議 理想のまちや、魅力を生み出すためのアイデアを議論	54名	24.5歳
平成29年8月4日	第2回若者会議 アイデアの深堀りとフィールドワーク行程について議論	69名	24.7歳
平成29年8月21日	フィールドワーク 多摩市内を4グループに分かれフィールドワーク	33名	—
平成29年9月15日	第3回若者会議 これまでのアイデアをベースに、プロジェクトの具体化に向けて議論	50名	23.2歳
平成29年11月17日	第4回若者会議 実行委員が4つの提案に集約し、意見交換	79名	31.2歳 (年齢制限無)

平成30年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
平成30年6月1日	第1回若者会議 昨年度の振り返りと今年度の方針の共有	53名	27.3歳
平成30年7月6日	第2回若者会議 クラウドファンディング実現に向けてのアイデアソン	37名	25.1歳
平成30年8月31日	第3回若者会議 拠点の名称・立地の共有とフィールドワークの設計	26名	26.6歳
平成30年9月22日	フィールドワーク 多摩市内を3グループに分かれフィールドワーク	23名	—
平成30年11月16日	第4回若者会議 クラウドファンディングの報告と企画の深化	31名	26.3歳
平成31年2月13日	第5回若者会議 今後(来年度)の若者会議の企画について	60名	31.7歳 (年齢制限無)

令和元年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
令和元年5月30日	第1回若者会議 昨年度の振り返りと今年度の方針の共有	48名	29.7歳
令和元年6月28日	第2回若者会議 拠点(未知カフェ)における取組のアイデアソン	30名	26.2歳
令和元年7月24日	第3回若者会議 市民の力での「まちづくり」について	36名	30.9歳
令和元年11月22日	第4回若者会議 未知カフェの今後について	20名	26.0歳
令和元年11月23日	フィールドワーク 若者会議で出たアイデアを元に設定したコースでフィールドワーク	16名	—
令和2年1月20日	第5回若者会議 多摩市若者会議3年間を振り返って	71名	32.5歳

令和2年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
令和2年6月25日	第1回若者会議 with/afterコロナの若者の新しいまちづくりについて	36名	—
令和2年7月12日	フィールドワーク 馬引沢・諏訪地区を歩きながら地域の理解と資源探し	30名	—
令和2年9月25日	第2回若者会議 若者会議で今後実践したいアイデアについて	25名	—
令和2年11月20日	第3回若者会議 自分のやってみたいアイデアとOSTによる旗立て、アイデア別の議論	32名	—
令和3年1月15日	第4回若者会議 アイデア別の議論と来年度の若者会議によるまちづくりの方向性	34名	—

令和3年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
令和3年6月25日	第1回若者会議 コロナ禍における地域活性化をテーマにワールドカフェ・OST	40名	—
令和3年10月8日	第2回若者会議 多摩市でやってみたいことのOST	25名	—
令和3年11月14日	フィールドワーク 貝取豊ヶ丘地区を歩きながら地域課題の理解と資源探し	15名	—
令和3年11月20日	第3回若者会議 多摩市の特徴ごとのグループに分けまちづくりアイデアを自由に出してもらうワークショップ	35名	—

令和3年度に若者会議が計画し実行したプロジェクト

【未知カフェを活用した実行に至ったプロジェクト(5プロジェクト)】

MichiCafeのカフェ運営、ヒトとペットの一次救命勉強会、本企画「本とおむすび」、たまにわレシピコンテスト(料理提供)、せいせき音フェス(ライブ撮影)

【長期的なプロジェクト(5プロジェクト)】

(仮称)地域委員会構想諏訪中学区モデルエリア、市民団体オンライン化支援、危険なバス停、全国まちづくり若者サミット、東京大学チャレンジ!!オープンガバナンス2020(エントリー)

【地域への参画プロジェクト(18プロジェクト)】

グリナードお弁当マーケット出店、多摩大聖ヶ丘中学校オンラインワークショップ協力、ゆう桜ヶ丘避難所設営訓練協力、恵泉女学園大学「多摩学」、都立永山高校「人間と社会」、スマートフォン教室、多摩BOOKさんぽ、総務省自治大 学校研修協力、多摩リズムマッチング会、貝取・豊ヶ丘子供クイズ&スタンプラリー、かわいいもの採取、魔法使いの街プロジェクト、ランタンフェスティバル2021、東京ヴェルディキッズパーク、東京ヴェルディ多摩市ホームタウンデー展示、東京都立大学大杉ゼミフィールドワーク、旧東永山小学校360° アーカイブプロジェクト、まちなか清掃プロジェクト